

四半期報告書

(第41期第1四半期)

日商エレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 日商エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 NISSHO ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 孝 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【電話番号】 03 (3544) 8311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 堀 江 敏 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【電話番号】 03 (3544) 8311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 堀 江 敏 伸

【縦覧に供する場所】 日商エレクトロニクス株式会社 関西支社
(大阪府大阪市中央区今橋2丁目5番8号)
日商エレクトロニクス株式会社 中部支社
(愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第41期 第1四半期連結累計(会計)期間	第40期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	10,697,475	54,406,047
経常利益	(千円)	53,321	2,468,416
四半期(当期)純損失	(千円)	△7,102	△1,753,217
純資産額	(千円)	35,375,093	35,577,660
総資産額	(千円)	50,297,634	52,473,233
1株当たり純資産額	(円)	1,280.17	1,286.40
1株当たり四半期(当期)純損失	(円)	△0.26	△63.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	69.15	66.61
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,404,222	6,150,301
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△653,382	△3,852,350
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△271,480	△2,103,344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	16,686,331	14,221,551
従業員数	(名)	1,058	1,008

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,058
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	674
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社および連結子会社）は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における事業部門別の受注実績は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
ソリューション/サービス関連部門	10,242	9,395
エレクトロニクス関連部門	2,061	1,758
合計	12,303	11,154

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における事業部門別の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)
ソリューション/サービス関連部門	9,026
エレクトロニクス関連部門	1,670
合計	10,697

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	2,413	22.6
合計	2,413	22.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの業績は、商品・サービスの出荷・検収が第2および第4四半期に集中しているため、当該四半期に販売実績が偏る傾向にあります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念が高まるなか、依然として原油・原材料価格の高騰が続くなど、先行き不透明感が強まる状況にありま

す。

当情報通信業界におきましては、企業全般にわたりIT投資が緩やかな増加基調にあるものの、業界内の販売競争は一段と熾烈さを増すなど、総じて厳しい環境にて推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を次なる成長に向け新たな布石を打つ1年と位置付け、持続的成長を実現するための事業インフラの整備、グループ会社とのシナジー醸成を進めております。

その結果、当第1四半期の売上高は、ソリューション／サービス関連部門は順調に推移いたしました。が、エレクトロニクス関連部門が低調に推移し、10,697百万円となりました。

利益につきましては、一部連結子会社の業績が低調に推移したため営業損失133百万円となりました。が、経常利益につきましては、投資有価証券売却益や持分法適用の関連会社の業績が順調に推移したことなどにより53百万円となりました。

しかしながら、会計基準変更に伴うたな卸資産評価損や投資有価証券評価損など、特別損失が124百万円発生したことにより、四半期純損失7百万円となりました。

事業部門別の業績につきましては次のとおりであります。

(ソリューション／サービス関連部門)

IT基盤構築に関連する製品販売が、当初の見通しを若干下回って推移したものの、高速バックボーンルータの販売が通信キャリア向けを中心に好調に推移いたしました。また、保守サービス全般も引き続き好調に推移しており、売上高は9,026百万円となりました。

(エレクトロニクス関連部門)

光ネットワークデバイス関連は順調に推移いたしましたが、ハードディスクドライブの販売が減少し、売上高は1,670百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

(日 本)

国内は、企業全般にわたりIT投資が緩やかな増加基調にあります。が、業界内の販売競争は一段と熾烈さを増すなど、総じて厳しい環境にて推移しております。

このような環境のもと、ソリューション／サービス関連部門においては、IT基盤構築に関連する製品販売が、当初の見通しを若干下回って推移したものの、高速バックボーンルータの販売が通信キャリア向けを中心に好調に推移いたしました。一方、エレクトロニクス関連部門においては、光ネットワークデバイス関連は順調に推移いたしましたが、ハードディスクドライブの販売が減少いたしました。

その結果、売上高は10,682百万円となりました。利益につきましては、一部連結子会社の業績が低調に推移したため営業損失130百万円となりました。

(米 国)

米国内における当社グループ会社の役割は、主に当社グループ取扱い商品の調達業務であります。業績につきましては、売上高2,784百万円のうち、日本国内向けの輸出は2,769百万円となり、営業損失12百万

円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債および純資産の状況)

① 資産

当第1四半期末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ（以下「前年度末比」という）2,175百万円減少の50,297百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,475百万円、保守サービスに係る前払費用が952百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が5,392百万円、有価証券が2,110百万円減少し、流動資産が2,558百万円減少したことによります。

② 負債

負債は、前年度末比1,973百万円減少の14,922百万円となりました。主な要因は、保守サービスに係る前受金が1,099百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2,176百万円、未払金が953百万円減少し、流動負債が1,789百万円減少したことによります。

③ 純資産

純資産は、前年度末比202百万円減少の35,375百万円となりました。主な要因は、期末配当金の支払271百万円により利益剰余金が減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前年度末比2,464百万円増加し、16,686百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,404百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少5,393百万円、仕入債務の減少2,149百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、653百万円の減少となりました。主な要因は、有形および無形固定資産の取得394百万円、ならびに新技術サービスセンター等の差入保証金の差入323百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、271百万円の減少となりました。主な要因は、期末配当金の支払271百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は21,385千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,551,000	27,170,912	東京証券取引所 市場第一部	—
計	28,551,000	27,170,912	—	—

(注) 平成20年8月1日付にて自己株式1,380,088株の消却を実施したことにより、発行済株式総数が同数減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	28,551,000	—	14,336,875	—	16,936,875

(注) 1 平成20年6月27日開催の定時株主総会において資本準備金の額を3,000,000千円減少し、その他資本剰余金に振替えることが決議され、資本準備金減少効力発生日である平成20年8月1日付にて同振替えを実施しております。その結果、四半期報告書提出日現在の資本準備金の額は13,936,875千円であります。

2 平成20年8月1日付にて自己株式1,380,088株の消却を実施したことにより、四半期報告書提出日現在の発行済株式総数は27,170,912株であります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,154,500	271,545	—
単元未満株式	普通株式 16,400	—	—
発行済株式総数	28,551,000	—	—
総株主の議決権	—	271,545	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が40株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日商エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区築地7丁目3-1	1,380,100	—	1,380,100	4.83
計	—	1,380,100	—	1,380,100	4.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	641	620	604
最低(円)	531	555	559

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,543,001	10,067,432
受取手形及び売掛金	8,903,857	14,295,928
有価証券	2,043,448	4,154,119
商品及び製品	2,539,721	3,268,486
仕掛品	176,351	140,241
前払費用	2,771,757	1,819,677
繰延税金資産	1,499,847	1,430,646
その他	627,658	488,563
貸倒引当金	△879	△1,347
流動資産合計	33,104,763	35,663,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	527,710	527,083
賃貸機械	68,490	73,798
自社使用機械	1,674,403	1,625,146
土地	862,172	862,172
その他	436,064	362,780
有形固定資産合計	※1 3,568,843	※1 3,450,982
無形固定資産		
のれん	168,288	151,408
その他	1,324,055	1,359,257
無形固定資産合計	1,492,343	1,510,665
投資その他の資産		
投資有価証券	7,685,127	7,542,076
繰延税金資産	2,473,702	2,649,118
その他	1,972,853	1,664,173
貸倒引当金	△0	△7,530
投資その他の資産合計	12,131,683	11,847,837
固定資産合計	17,192,870	16,809,484
資産合計	50,297,634	52,473,233

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,517,323	5,694,081
短期借入金	300,000	300,000
未払金	3,564,426	4,517,516
未払法人税等	50,994	101,833
前受金	2,805,860	1,706,266
その他	1,665,165	1,373,257
流動負債合計	11,903,770	13,692,955
固定負債		
退職給付引当金	2,734,896	2,774,059
役員退職慰労引当金	220,430	262,615
その他	63,443	165,943
固定負債合計	3,018,769	3,202,617
負債合計	14,922,540	16,895,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,336,875	14,336,875
資本剰余金	16,936,875	16,936,875
利益剰余金	4,877,394	5,156,205
自己株式	△1,167,403	△1,167,337
株主資本合計	34,983,741	35,262,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,955	△103,259
繰延ヘッジ損益	△13,699	△141,633
為替換算調整勘定	△176,931	△65,163
評価・換算差額等合計	△200,586	△310,056
少数株主持分	591,938	625,098
純資産合計	35,375,093	35,577,660
負債純資産合計	50,297,634	52,473,233

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	10,697,475
売上原価	8,183,768
売上総利益	2,513,706
販売費及び一般管理費	※1 2,647,400
営業損失(△)	△133,694
営業外収益	
受取利息	28,761
受取配当金	3,383
投資有価証券売却益	65,207
持分法による投資利益	68,047
為替差益	12,206
その他	13,698
営業外収益合計	191,304
営業外費用	
支払利息	966
投資事業組合運用損	1,212
租税公課	1,101
その他	1,008
営業外費用合計	4,288
経常利益	53,321
特別利益	
投資有価証券売却益	3,016
製品保証引当金戻入額	1,591
役員退職慰労引当金戻入額	2,188
その他	851
特別利益合計	7,648
特別損失	
固定資産除却損	8,588
たな卸資産評価損	68,155
投資有価証券評価損	44,675
その他	2,915
特別損失合計	124,334
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,364
法人税、住民税及び事業税	24,439
法人税等調整額	△45,406
法人税等合計	△20,967
少数株主損失(△)	△35,294
四半期純損失(△)	△7,102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,364
減価償却費	278,002
売上債権の増減額(△は増加)	5,393,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	692,925
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,149,440
未払金の増減額(△は減少)	△959,436
前払費用の増減額(△は増加)	△952,183
前受金の増減額(△は減少)	1,099,593
その他	34,462
小計	3,374,246
利息及び配当金の受取額	77,192
利息の支払額	△962
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△46,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,404,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△305,194
無形固定資産の取得による支出	△89,692
差入保証金の差入による支出	△323,315
その他	64,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△271,708
その他	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,464,779
現金及び現金同等物の期首残高	14,221,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,686,331

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	会計方針の変更
(1)	たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算出しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が261千円減少(当第1四半期は、営業損失のため261千円損失が増加)し、税金等調整前四半期純損失が68,416千円増加しております。
(2)	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常利益および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算出方法 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,946,012千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,839,126千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運送費	30,478千円
広告宣伝費	49,878千円
役員報酬	80,705千円
給料諸手当	1,247,388千円
退職給付費用	75,193千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,925千円
福利厚生費	165,484千円
賃借料	281,795千円
旅費交通費	102,366千円
事務委託費	185,752千円
減価償却費	65,875千円
のれん償却額	15,570千円
その他	331,986千円
2 当社グループの業績は、商品・サービスの出荷・検収が第2および第4四半期に集中しているため、当該四半期に売上高が偏る傾向にあります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,543,001千円
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券)	2,043,448千円
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (短期貸付金)	99,882千円
現金及び現金同等物	<u>16,686,331千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,551,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,380,254

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271,708	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,682,025	15,449	10,697,475	—	10,697,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	2,769,414	2,769,599	(2,769,599)	—
計	10,682,210	2,784,864	13,467,074	(2,769,599)	10,697,475
営業損失(△)	△130,270	△12,991	△143,261	9,567	△133,694

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,280円17銭	1,286円40銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	35,375,093	35,577,660
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	591,938	625,098
(うち少数株主持分(千円))	(591,938)	(625,098)
普通株主に係る純資産額(千円)	34,783,155	34,952,561
普通株式の発行済株式数(千株)	28,551	28,551
普通株式の自己株式数(千株)	1,380	1,380
1株当たり純資産の算定に用いられた普通 株式の株(千株)	27,170	27,170

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	△0円26銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	△7,102
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△7,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【会社名】 日商エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 NISSHO ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 孝 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 CFO 堀 江 敏 伸

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 日商エレクトロニクス株式会社 関西支社
(大阪府大阪市中央区今橋2丁目5番8号)

日商エレクトロニクス株式会社 中部支社
(愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 辻 孝夫および当社最高財務責任者 堀江 敏伸は、当社の第41期第1四半期(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。